

2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月9日

上場会社名 湖北工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6524 URL <https://www.kohokukogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部部长 (氏名) 上原 邦生 (TEL) 0749-85-3211
 四半期報告書提出予定日 2024年5月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	3,413	△3.1	635	△24.9	1,130	28.1	724	28.4
2023年12月期第1四半期	3,521	△11.0	846	△20.4	882	△32.0	564	△36.3

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 1,062百万円(58.0%) 2023年12月期第1四半期 672百万円(△45.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	26.86	—
2023年12月期第1四半期	20.92	—

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	25,427	20,581	80.9
2023年12月期	24,973	20,059	80.3

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 20,581百万円 2023年12月期 20,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	△3.2	1,427	△15.4	1,444	△33.9	913	△32.1	33.84
通期	14,536	7.9	3,243	15.3	3,284	4.2	2,136	12.2	79.17

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期1Q	27,000,000株	2023年12月期	27,000,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	10,524株	2023年12月期	10,491株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期1Q	26,989,502株	2023年12月期1Q	26,989,896株

- (注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、アフターコロナの流れの中で小売り、サービス業での回復が続いたことに加えて製造業でも改善の動きがみられ、景気は回復傾向を辿りました。一方で、中東情勢の不安定化、エネルギー価格の高騰等による物価上昇、中国での不動産市場の停滞懸念等、景気の先行きに対する懸念材料が散見される状況となりました。

日本におきましては、雇用や所得環境が改善し、個人消費にも明るさが見え始めましたが、円安の進行や自動車業界における品質不正問題等が鉱工業生産に影響を及ぼし、一進一退の状況となりました。

電子部品業界におきましては、情報通信機器市場の低迷が長引いたことや中国における景気減速の影響を受けたこと等から厳しい状況が続きましたが、昨年夏から欧州における過剰在庫の調整が一定の進展を見せる等、下げ止まりの兆候が見られました。

こうした中当社では、中期経営計画の達成に向けて、新製品の開発と拡販、設備総合効率の改善、不採算製品や不採算受注の取引改善等、売上の拡大と収益構造の改善に努めました。

また、新規分野として注力している高純度石英ガラス製品の事業化への取り組みや、高速光通信や光量子コンピュータ等への応用が期待されるPLZT光スイッチ技術の開発会社であるエピフォトニクス社の子会社化等、中長期的な成長に向けての施策にも取り組みました。

こうした中、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は3,413百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益は635百万円(前年同期比24.9%減)、経常利益は円安傾向が継続したことによる為替差益が発生したことにより、1,130百万円(前年同期比28.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は724百万円(前年同期比28.4%増)となりました。当第1四半期連結累計期間における期中平均レートは、1米ドルあたり148.62円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(リード端子事業)

当第1四半期連結累計期間におけるリード端子事業の売上高は1,929百万円(前年同期比3.5%増)、セグメント損失(営業損失)は13百万円(前年同期はセグメント利益28百万円)となりました。

自動車用エレクトロニクス市場では、昨年から続いたアルミ電解コンデンサ市場における過剰在庫の顕在化に伴う低迷が欧州、中国等で続き、加えて日本の自動車市場における品質不正問題による一部の自動車生産の停滞の影響を受けましたが、一部の品種が回復傾向を示す等、在庫調整の進展に伴う下げ止まりの兆候がみられました。

一方、情報通信機器用電源や民生機器市場におきましては、コロナ禍において発生したステイホーム需要の反動等による調整が長引き、厳しい状況が続きました。

こうした状況の中、一部品種の受注急増に伴う想定外の固定費上昇が一時的な利益押し下げ要因につながりましたが、中長期的な収益構造の改善に向けて、対振動特性や絶縁特性を大幅に改善した新製品「バリレス」の拡販や、小口受注の見直しや設備総合効率の改善等、収益構造の改善に取り組みました。

さらに、製品の品質と信頼性の向上や生産効率の改善に向け、高効率・高精度を実現する新しい溶接技術の開発に取り組みました。

(光部品・デバイス事業)

当第1四半期連結累計期間における光部品・デバイス事業の売上高は1,484百万円(前年同期比10.4%減)、セグメント利益(営業利益)は649百万円(前年同期比20.6%減)となりました。

海底ケーブル向け光デバイス製品では、一部顧客における在庫調整や海底ケーブルプロジェクトの延期等の影響を受けて前年同期比では需要の低迷が続きましたが、世界的な通信インフラの中長期的な強化の流れを背景としたプロジェクトが発表される等、光部品・デバイス需要の先行き見通しの改善から受注が回復傾向となり、売上は直前四半期に比べて増加しました。

陸上用光ファイバレイ製品では、中国市場向けの需要の低迷等により、厳しい状況が続きました。

開発面では、情報通信の拡大ニーズに対応し、小型や複合製品、マルチコアファイバ用製品の開発を進めました。マルチコアファイバ用製品では、次世代光海底ケーブルシステム向けの新たな光アイソレータとファンイン/ファンアウト(※1)の複合光デバイスを開発、マルチコアファイバとしては世界最長となる18,090kmの光ファイバ伝送の実証に貢献し、光通信分野で世界最大級の国際会議「OFC2024」で、KDDI総合研究所らと共著での論文発表を行いました。

加えて、次世代事業として位置づけている高純度石英ガラス事業については、昨年発売した紫外線用非球面レンズの販売が増加しました。また、高純度石英ガラスSSG®の特徴である自由度の高い形状の製品サンプルを半導体装置メーカー向けに順次出荷し、量産採用に向けて取り組みました。

※1：ファンイン/ファンアウト（製品）

マルチコアファイバの各コアとシングルコアファイバのコアを接続する光部品。「ファンイン」とは複数の入力の一つの出力にまとめること、また「ファンアウト」は一つの入力を複数の出力に分岐することです。例えば、1本の光ファイバケーブルに複数のコアを内蔵するマルチコアファイバを海底ケーブルとして使用する際、数十キロメートルごとに設置する光中継器内で、一旦シングルコアファイバへ分岐して光信号を増幅した後再度一つの出力にまとめ直す場合に使われます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、16,759百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が283百万円、仕掛金が75百万円、原材料及び貯蔵品が59百万円増加した一方で、現金及び預金が382百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ430百万円増加し、8,668百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具（純額）が145百万円、工具、器具及び備品（純額）が84百万円、リース資産（純額）が55百万円、繰延税金資産が66百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ454百万円増加し、25,427百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、2,504百万円となりました。これは主に、未払法人税等が77百万円、賞与引当金が120百万円増加した一方で、短期借入金が196百万円、1年内返済予定の長期借入金が47百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、2,341百万円となりました。これは主に、リース債務が54百万円増加した一方で、長期借入金が127百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、4,845百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ522百万円増加し、20,581百万円となりました。これは主に、利益剰余金が185百万円、為替換算調整勘定が336百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、リード端子事業、光部品・デバイス事業共に昨年からの市場の調整が続き厳しい状況となりましたが、アルミ電解コンデンサ市場における在庫調整の進展や海底ケーブル用の一部製品について受注の前倒しがみられる等、期初の計画を若干上回って推移しました。第2四半期の見通しについては、中国の景気停滞懸念やEV市場の成長鈍化等の懸念材料はありますが、全体として先行き見通しに対する見方を変える状況ではないと判断し、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想について期初の予想を変更しておりません。今後の状況を見極めながら、変更が必要と判断される場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,864	10,482
受取手形及び売掛金	2,450	2,733
電子記録債権	937	951
製品	979	904
仕掛品	351	426
原材料及び貯蔵品	888	947
その他	263	313
流動資産合計	16,735	16,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,406	1,423
機械装置及び運搬具（純額）	2,756	2,902
工具、器具及び備品（純額）	476	560
土地	143	143
リース資産（純額）	1,895	1,950
建設仮勘定	439	462
有形固定資産合計	7,117	7,443
無形固定資産		
その他	330	366
無形固定資産合計	330	366
投資その他の資産		
投資有価証券	385	388
繰延税金資産	210	276
その他	193	193
投資その他の資産合計	789	858
固定資産合計	8,237	8,668
資産合計	24,973	25,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	476	547
短期借入金	196	—
1年内返済予定の長期借入金	517	470
リース債務	127	129
未払金	422	389
未払法人税等	402	480
賞与引当金	70	190
役員賞与引当金	27	7
その他	282	289
流動負債合計	2,522	2,504
固定負債		
長期借入金	208	80
リース債務	1,902	1,956
繰延税金負債	80	99
退職給付に係る負債	123	129
資産除去債務	67	67
その他	8	8
固定負債合計	2,391	2,341
負債合計	4,913	4,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	350	350
資本剰余金	5,648	5,648
利益剰余金	12,633	12,818
自己株式	△1	△1
株主資本合計	18,629	18,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	8
為替換算調整勘定	1,422	1,758
その他の包括利益累計額合計	1,429	1,766
純資産合計	20,059	20,581
負債純資産合計	24,973	25,427

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	3,521	3,413
売上原価	2,049	2,112
売上総利益	1,471	1,301
販売費及び一般管理費	625	665
営業利益	846	635
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	56
為替差益	30	449
その他	24	19
営業外収益合計	61	526
営業外費用		
支払利息	23	25
その他	2	5
営業外費用合計	25	31
経常利益	882	1,130
税金等調整前四半期純利益	882	1,130
法人税、住民税及び事業税	307	452
法人税等調整額	10	△46
法人税等合計	318	405
四半期純利益	564	724
親会社株主に帰属する四半期純利益	564	724

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
四半期純利益	564	724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	1
為替換算調整勘定	88	336
その他の包括利益合計	107	337
四半期包括利益	672	1,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	672	1,062

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計 (注)
	リード端子 事業	光部品・デバイス 事業	計		
売上高					
日本	873	455	1,328	—	1,328
中国	379	9	389	—	389
アジア	601	5	607	—	607
イギリス	—	529	529	—	529
アメリカ	—	653	653	—	653
その他	9	2	12	—	12
顧客との契約から生じる収益	1,864	1,656	3,521	—	3,521
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,864	1,656	3,521	—	3,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,864	1,656	3,521	—	3,521
セグメント利益	28	817	846	—	846

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計 (注)
	リード端子 事業	光部品・デバイス 事業	計		
売上高					
日本	878	195	1,073	—	1,073
中国	385	38	423	—	423
アジア	653	6	660	—	660
イギリス	—	477	477	—	477
アメリカ	—	758	758	—	758
その他	11	8	20	—	20
顧客との契約から生じる収益	1,929	1,484	3,413	—	3,413
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,929	1,484	3,413	—	3,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,929	1,484	3,413	—	3,413
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△13	649	635	—	635

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更について)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会決議に基づき、株式分割及び定款の一部変更を行っております。
当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 分割の方法

2024年3月31日(日)(実質的には3月29日(金))を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式数	9,000,000株
② 今回の分割により増加する株式数	18,000,000株
③ 株式分割後の発行済株式数	27,000,000株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	108,000,000株

(4) 分割の日程

① 基準日公告日	2024年3月14日(木)
② 基準日	2024年3月31日(日)
③ 効力発生日	2024年4月1日(月)

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。